

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,696人 9,194人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 率	137.78 km ² 63人	26.1.1	8,573人	8,560人	区 分	22年国調	17年国調	46	5011	地方交付税種地	2-1
					25.3.31	8,620人	8,606人	第1次	1,725 37.6	1,920 38.3	鹿児島県	中種子町		
								第2次	515 11.2	715 14.2				
								第3次	2,353 51.2	2,382 47.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	744,570	12.2	744,570	20.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地 方 譲 与 税	83,198	1.4	83,198	2.3	普 通 税	744,570	100.0	-		旧 工 特 ×				
利 子 割 交 付 金	1,133	0.0	1,133	0.0	法 定 普 通 税	744,570	100.0	-		低 開 発 ×				
配 当 割 交 付 金	776	0.0	776	0.0	市 町 村 民 税	263,839	35.4	-		旧 産 炭 ×				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,319	0.0	1,319	0.0	個 人 均 等 割	9,983	1.3	-		山 振 ×				
地 方 消 費 税 交 付 金	69,899	1.1	69,899	1.9	所 得 割	213,113	28.6	-		過 疎 ×				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,132	0.1	3,132	0.1	法 人 均 等 割	21,120	2.8	-		首 都 ×				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	19,623	2.6	-		近 畿 ×				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,610	0.2	12,610	0.3	固 定 資 産 税	373,363	50.1	-		中 部 ×				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	360,844	48.5	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地 方 特 例 交 付 金	1,205	0.0	1,205	0.0	軽 自 動 車 税	30,123	4.0	-		指 数 表 選 定 ×				
地 方 交 付 税	2,931,145	48.1	2,687,434	73.9	市 町 村 た ば こ 税	77,245	10.4	-		財 源 超 過 ×				
普 通 交 付 税	2,687,434	44.1	2,687,434	73.9	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	242,398	4.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,313	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	3,848,987	63.1	3,605,276	99.2	目 的 税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,529	0.0	1,529	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	19,633	0.3	-	-	入 湯 税	-	-	-						
使 用 料	101,394	1.7	4,259	0.1	事 業 所 税	-	-	-						
手 数 料	13,369	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	477,539	7.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	524,343	8.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財 産 収 入 金	29,075	0.5	24,031	0.7	合 計	744,570	100.0	-						
寄 附 金	7,176	0.1	-	-										
繰 上 金	4,441	0.1	-	-										
繰 越 金	92,199	1.5	-	-										
繰 上 収 入 金	149,831	2.5	99	0.0										
地 方 債	825,800	13.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	204,200	3.4	-	-										
歳 入 合 計	6,095,316	100.0	3,635,194	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 件 費	1,153,580	19.4	1,097,034	1,090,129	28.4	議 会 費	90,396	1.5	-	90,396	基準財政収入額	729,813	724,478	
うち職員給	697,901	11.7	650,080	-	-	総 務 費	937,029	15.8	81,634	832,322	基準財政需要額	3,406,954	3,427,721	
扶 助 費	534,008	9.0	202,728	197,897	5.2	民 生 費	1,205,221	20.3	24,061	766,303	標準財政収入額等	923,175	916,579	
公 債 費	859,904	14.5	821,032	821,032	21.4	衛 生 費	488,256	8.2	12,922	431,019	標準財政規模	3,814,920	3,820,432	
内 元 利 子 金 利 子	771,401	13.0	739,812	739,812	19.3	労 働 費	9,585	0.2	-	3	財政力指数	0.21	0.21	
元 償 還 金	88,408	1.5	81,125	81,125	2.1	農 林 水 産 業 費	613,737	10.3	283,504	294,183	実質収支比率(%)	1.8	1.7	
一 時 借 入 金 利 子	95	0.0	95	95	0.0	商 工 費	49,336	0.8	3,754	43,165	公債費負担比率(%)	19.2	20.8	
(義 務 的 経 費 計)	2,547,492	42.8	2,120,794	2,109,058	54.9	土 木 費	516,257	8.7	330,841	167,875	健全化判断比率	-	-	
物 件 費	589,742	9.9	439,733	399,784	10.4	消 防 費	293,428	4.9	26,101	221,914	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維 持 補 修 費	41,335	0.7	36,779	31,823	0.8	教 育 費	750,194	12.6	333,497	494,144	実質公債費比率(%)	9.4	10.0	
補 助 費 等	742,194	12.5	585,555	518,258	13.5	災 害 復 旧 費	135,644	2.3	-	28,915	将来負担比率(%)	22.7	35.2	
うち一部事務組合負担金	439,195	7.4	389,195	366,554	9.5	公 債 費	859,904	14.5	-	821,032	積立金	576,196	541,654	
繰 出 金	501,325	8.4	428,152	388,552	10.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,712,262	1,509,727	
積 立 金	263,532	4.4	260,002	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,128,077	1,069,290	
投資・出資金・貸付金	31,409	0.5	200	-	-	歳 出 合 計	5,948,987	100.0	1,096,314	4,191,271	地方債現在高	6,794,409	6,740,010	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						(債 務 負 担 行 為 額)	-	-	
投 資 的 経 費	1,231,958	20.7	320,056	3,447,475千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	538,312	国会	実 質 収 支	19,319	再 差 引 収 支	4,564	-	-	
うち人件費	16,232	0.3	10,828	89.8%	3,447,475千円	61,284	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,782	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,782	155,192	133,384	
普通建設事業費	1,096,314	18.4	291,141	94.8%	89.8%	21,773	健康保険	被保険者数(人)	2,978	被 保 険 者 数 (人)	2,978	-	-	
うち補助	427,765	7.2	38,296	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		15,214	の と 畜 場	保険税(料)収入額	91	保 険 税 (料) 収 入 額	91	-	-	
うち単独	608,829	10.2	219,555	歳入一般財源等		98,639	国民健康保険	国庫支出金	109	被 保 険 者 1 人 当 り	109	-	-	
災害復旧事業費	135,644	2.3	28,915	4,274,469千円		339,902	その他	保険給付費	257	保 険 給 付 費	257	-	-	
失業対策事業費	-	-	-									-	-	
歳 出 合 計	5,948,987	100.0	4,191,271									98.2	91.9	
												98.8	96.0	
												97.3	87.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。